



マスミューチュアル生 命 保 険 株 式 会 社 〒135-0063 東京都江東区有明 3-5-7

2013年2月14日

マスミューチュアル生命 2012 **年度第3四半期業績のお知らせ**

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口 賢典)の 2012 年度第3 四半期(2012 年4月1日~2012 年12月31日)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2012 年度第 3 四半期業績

1.	主要業績	2 頁
2.	資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
3.	四半期貸借対照表	7 頁
4.	四半期損益計算書	8 頁
5.	経常利益等の明細 (基礎利益)	10 頁
6.	ソルベンシー・マージン比率	11 頁
7.	特別勘定の状況	12 頁
【参	*考】証券化商品等への投資状況	13 頁

マスミューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

「マスミューチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)より保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を受けています。



保険財務力格付け

※上記の格付けは2013年2月13日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851 年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860 年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上で的確な決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバース FINRA & SIPC、オッペンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの格付け



保険財務力格付け スタンダード&プアーズ社

※上記の格付けは2013年2月13日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

•保有契約高

(単位:千件、億円、%)

								(手匹・)	丁、 空 1、 0		
				2011 [±]	F度末		2012年度 第3四半期会計期間末				
	区 分			件 数	金 額	件	数	金	額		
				十 数	並 俶		前年度末比		前年度末比		
個	人	保	険	182	14,941	176	96.3	14,797	99.0		
個	人 年	金 保	険	110	8,631	114	103.7	9,047	104.8		
寸	体	保	険	-	0			0	88.3		
寸	体 年	金 保	険	-	13	-	I	13	96.7		

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人 変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 - 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

•新契約高

(単位:千件、億円、%)

										(単位:十件	、億円、%)
				年度 累計期間					年度 累計期間		
区分				金 額					金	額	
		件 数		新契約	転換による純増加	件 数	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保	険	7	1,427	1,427	=	5	74.8	1,345	94.3	1,345	=
個人年金保	険	5	565	565	-	7	138.8	792	140.0	792	-
団 体 保	険	=	-	=	=	ı	1	-	1	-	=
団体年金保	険	-	_	_	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 - 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

•保有契約

(単位:億円、%)

_							(+	- 工・ 尼 1 、 /0/
	×	<u> </u>	分			2011年度末	2012年 第3四半期会	
								前年度末比
個	人		保	1	険	1,043	1,081	103.6
個	人名	丰	金	保	険	844	1,053	124.7
合					計	1,888	2,135	113.1
	うち 医生前					345	346	100.1

•新契約

(単位:億円、%)

		(.	<u> 早江: 1息円、%)</u>
区分	2011年度 第3四半期累計期間	2012年度 第3四半期累計期間	亅
			前年同期比
個 人 保 険	174	128	73.5
個 人 年 金 保 険	248	395	159.4
合 計	423	524	123.9
うち医療保障・ 生前給付保障等		18	32.0

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 - 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由 とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分 の年換算保険料を計上しています。
 - 3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

		2011年		2012年	度
区 分		20114-	及 不	第3四半期会	計期間末
		金 額	占率	金 額	占 率
現 預 金・コールロー	- ン	34,233	2.3	39,976	2.4
買 現 先 勘	定	_	-	_	_
債券貸借取引支払保証	E金		ı	1	_
買入金銭債	権	203,462	13.4	191,025	11.6
商品有価証	券	_		_	_
金銭の信	託	_	_	-	_
有 価 証	券	1,193,405	78.6	1,328,786	80.6
公社	債	847,636	55.8	890,799	54.0
株	式	36	0.0	34	0.0
外 国 証	券	340,084	22.4	432,229	26.2
公社	債	325,067	21.4	412,865	25.0
株式	等	15,016	1.0	19,364	1.2
その他の証	券	5,647	0.4	5,722	0.3
貸付	金	15,640	1.0	12,638	0.8
不動	産	1,759	0.1	1,745	0.1
繰 延 税 金 資	産	6,388	0.4	2,867	0.2
その	他	64,144	4.2	72,556	4.4
貸 倒 引 当	金	△ 831	△ 0.1	△ 402	\triangle 0.0
合	計	1,518,201	100.0	1,649,192	100.0
うち外貨建資	産	169,918	11.2	235,556	14.3

⁽注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

			2011年度末				2012年度	第3四半期会計		<u> </u>
区 分	帳簿価額	時 価		差損益		帳簿価額	時 価		差損益	
	吹得Ш俄	144 川川		差益	差 損	収得Ш俄	₩ 7 JIII		差益	差 損
満期保有目的の債券	261,407	265,612	4,204	6,308	2,103	301,927	307,585	5,657	7,755	2,098
責任準備金対応債券	806,257	838,355	32,098	33,922	1,824	833,837	866,331	32,494	34,650	2,156
子会社 · 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	310,301	320,101	9,799	14,024	4,225	353,387	377,575	24,187	26,446	2,258
公 社 債	98,419	101,064	2,644	3,079	434	114,507	116,918	2,411	3,151	739
株 式	-	-	-	_	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	188,236	196,263	8,027	10,519	2,491	221,100	242,460	21,359	22,439	1,079
公 社 債	184,710	192,444	7,733	9,979	2,245	211,917	231,982	20,065	21,145	1,079
株 式 等	3,525	3,818	293	539	246	9,183	10,477	1,294	1,294	_
その他の証券	3,822	3,780	△ 41	63	104	3,822	4,171	349	410	61
買入金銭債権	19,823	18,992	△ 831	362	1,193	13,957	14,024	67	444	377
譲 渡 性 預 金	-	-	_	-	-	-	-	_	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,377,966	1,424,069	46,102	54,256	8,153	1,489,152	1,551,491	62,339	68,852	6,513
公 社 債	844,991	875,614	30,623	32,835	2,211	888,388	918,889	30,501	33,382	2,881
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	324,859	336,092	11,232	15,046	3,814	405,983	431,319	25,335	27,997	2,661
公 社 債	317,333	328,406	11,072	14,505	3,432	392,800	416,781	23,981	26,622	2,640
株 式 等	7,525	7,685	159	540	381	13,183	14,537	1,354	1,375	20
その他の証券	3,822	3,780	△ 41	63	104	3,822	4,171	349	410	61
買入金銭債権	204,293	208,582	4,288	6,311	2,022	190,958	197,111	6,153	7,061	908
譲 渡 性 預 金	1	-	-	ı	_	-	-	-	-	_
そ の 他	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

⁽注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

_												(単位:日ガロ)
					区	5	}				2011年度末	2012年度 第3四半期会計期間末
	清	莳	期	保	有	目	的	の	債	券	-	-
	Ī	非		上	場	外	国		債	券	-	-
		そ				の				他	-	-
	孠	Ť	任	準	備	金	対	応	債	券	-	-
	Ŧ	<u>.</u>	숲	社	• 関	連	会	社	株	式	-	-
	7	-	T))	他	有	価		証	券	9,884	7,001
	Ī	非	上場	国	内株式(店頭	売買	株;	式を除	<)	36	34
		非	上場	外国	国株式(店頭	売買	株;	式を除	<)	-	-
		非		上	場	外	玉		債	券	-	-
		そ				の				他	9,847	6,966
					合	計	+				9,884	7,001

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

						2011年度末				2012年度	第3四半期会詞		P. C. 177 17
	区		分	(45 th 11 mm -ts			差損益		(A) (III III III II			差損益	
	<u> </u>),	貸借対照表計 上 額	時 価		差益	差損	貸借対照表計 上額	時 価		差益	差 損
4	金 銭	Ø	信託	-	=	=	=	=	-	=	=	=	=

•運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

			2011年度末	2012年度第3四半期会計期間末
区 分		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価 損 益	貧情対照表計上額 哲 哲
,	的 の信 託	-	-	

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

									(E	<u> [</u>
			2011年度末				2012年度	第3四半期会記	計期間末	,
区 分	帳簿価額	時 価		差損益		帳簿価額	時 価		差損益	
	恢得恤領	44 加		差益	差損	恢得恤領	时 加		差益	差 損
満期保有目的の金 銭 の信 託	-	_	-	-	-	-	_	_	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	=	=	=	=	-	=	=	=	-
そ の 他 の金 銭 の信 託	-	=	=	-	=	-	=	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円) 2011年度末 2012年度 期 别 要約貸借対照表 第3四半期会計期間末 科 (2012年3月31日現在) (2012年12月31日現在) 目 金 額 金 額 (資 産 現 及 び 預 貯 金 24,626 40,447 コ ル ン 10,000 買 権 入 金 銭 債 203,462 191,025 有 価 証 券 1,225,552 1,360,799 う ち 玉 債 (379,273)(404,378)う ち 地 方 (22,354)(16,137)う ち 社 債 (446,007)(470,283)Š ち 株 式 (36)(34)うち外国証券 (340,084)(432,229)貸 付 金 15,640 12,638 険 約 保 款 貸 付 9,372 9,232 貸 般 付 6,267 3,405 形 資 有 古 定 産 1,931 1,992 形 古 定 資 産 無 728 757 再 保 険 貸 480 335 そ 他 産 σ 資 62,785 71,259 繰 税 金 産 6,388 2,867 貸 倒 引 金 <u>△</u> 402 △ 831 資 産 \mathcal{O} 部 合 計 1,550,793 1,681,689 債 負 \mathcal{O} 部 (険 契 約 準 金 1,350,132 1,445,473 払 備 支 金 13,379 16,452 準 責 任 備 金 1,334,940 1,427,488 契 約 者 配 当 準 備 金 1,812 1,531 借 保 816 652 そ \mathcal{O} 他 負 債 148,863 175,414 築 未 払 法 人 税 10 107 0 他 \mathcal{O} 負 債 148,853 175,306 給 当 職 付 引 金 退 882 968 員 退 職 慰 労 引 金 110 127 特 別 法 上 \mathcal{O} 進 金 3,842 3,520 変 動 準 備 格 金 価 3,520 3,842 負 債 \mathcal{O} 部 合 計 1,504,326 1,626,478 資 産 部 \mathcal{O} 本 資 金 30,519 30,519 資 本 剰 余 金 17,481 17,481 本 準 備 金 資 17,481 17,481 剰 余 金 益 $\triangle 20,504$ △ 22,378 利 益 準 備 金 43 43 \mathcal{O} 他 利 剰 益 余 金 $\triangle 20,547$ △ 22,421 職 手 当 積 立 金 退 49 49 当 配 積 立 金 13 13 别 途 積 立 金 300 300 繰 利 益 剰 余 越 金 $\triangle 20,910$ $\triangle 22,784$ 式 自 己 株 \triangle 5 \triangle 5 株 資 計 主 本 合 27,490 25,616 その他有価証券評価差額金 6,107 16,318 延 ツ 損 益 12,868 13,275 換 算 差 額 等 合 計 18,976 29,594 資 産 部 合 計 55,211 46,467 負 債及び純資産の部合計 1,550,793 1,681,689

4. 四半期損益計算書

		(単位:百万円)
	2011年度	2012年度
期別	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間
	2011年4月1日から	2012年4月1日から
科目	2011年12月31日まで 丿	2012年12月31日まで J
	金額	金 額
経 常 収 益	186,446	224,866
保除料等収入	144,493	177,833
(う ち 保 険 料)	(143,618)	(176,897)
資 産 運 用 収 益	39,535	45,666
	(26,062)	(29,325)
(うち有価証券売却益)	(3,342)	(8,448)
(うち金融派生商品収益)	(9,323)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(1,714)
その他経常収益	2,417	1,367
経 常費 用	185,800	227,565
保険金等支払金	107,514	101,074
(うち保険金)	(10,541)	(9,548)
(うち年金)	(23,942)	(25,339)
(うち給付金)	(23,118)	(23,500)
(うち解約返戻金)	(47,157)	(39,668)
(うちその他返戻金)	(1,112)	(926)
責任準備金等繰入額	46,502	95,621
支払備金繰入額	425	3,073
責任準備金繰入額		
契約者配当金積立利息繰入額	46,076	92,548 0
資 産 運 用 費 用	17,536	16,776
(うち支払利息)	(81)	(106)
(うち有価証券売却損)	(2,015)	(1,750)
(うち有価証券評価損)	(382)	(17)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(9,279)
(うち為替差損)	(11,703)	(–)
(うち特別勘定資産運用損)	(2,435)	(-)
事業費	12,861	12,981
その他経常費用	1,385	1,111
経常利益/損失(△)	645	△ 2,698
特 別 利 益	34	123
その他特別利益	34	123
特 別 損 失	367	581
固定資産等処分損	93	259
価格変動準備金繰入額	273	321
契約者配当準備金繰入額	0	-
税引前四半期純利益/純損失(△)	312	$\triangle 3,156$
	7	107
上	△ 141	\triangle 1,390
法 人 税 等 合 計	△ 133	△ 1,282
四半期純利益/純損失(△)	445	△ 1,873

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 会計上の変更

平成23年度の税制改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前四半期純損失が2百万円減少しております。

- 2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、117,896百万円であります。
- 3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高 1,812 百万円

当第3四半期累計期間契約者配当金支払額 281 百万円

利息による増加等 0百万円

当第3四半期会計期間末現在高 1,531百万円

4. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純損失は10,732円6銭であります。

なお、算定上の基礎である四半期純損失は1,873百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2011年度 第3四半期累計期間	2012年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	6, 065	11, 690
キャピタル収益	12, 990	13, 818
金銭の信託運用益	_	_
売買目的有価証券運用益	_	_
有価証券売却益	3, 342	8, 448
金融派生商品収益	9, 323	_
為替差益	_	5, 369
その他キャピタル収益	324	ı
キャピタル費用	18, 251	27, 725
金銭の信託運用損	_	_
売買目的有価証券運用損	_	-
有価証券売却損	2, 015	1,750
有価証券評価損	382	17
金融派生商品費用	-	9, 279
為替差損	11, 703	
その他キャピタル費用	4, 150	16, 677
キャピタル損益 B	△ 5, 260	△ 13,906
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	804	△ 2,216
臨時収益	174	2
再保険収入	-	_
危険準備金戻入額	_	_
個別貸倒引当金戻入額	174	2
その他臨時収益	_	-
臨時費用	333	485
再保険料	_	-
危険準備金繰入額	333	485
個別貸倒引当金繰入額	_	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	_
貸付金償却	-	_
その他臨時費用	_	_
臨時損益 C	△ 158	△ 482
経常利益/損失(△) A+B+C	645	△ 2,698

(参考) その他キャピタル収益・費用の内訳

	2011年度 第3四半期累計期間	2012年度 第3四半期累計期間		
その他キャピタル収益	324	_		
責任準備金戻入額 (キャピタル収益該当分)	324	_		
その他キャピタル費用	4, 150	16,677		
責任準備金繰入額 (キャピタル費用該当分)	3, 381	11, 289		
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	769	5, 388		

6. ソルベンシー・マージン比率

項目		2011年度末	(単位: 百万円 2012年度 第3四半期 会計期間末		
ソルベンシー・マージン総額	(A)	79,024	96,865		
資本金等		27,490	25,616		
価格変動準備金		3,520	3,842		
危険準備金		8,198	8,683		
一般貸倒引当金		21	6		
その他有価証券の評価差額×90%(マイナ	ナスの場合100%)	8,153	21,429		
土地の含み損益×85%(マイナスの場合10	00%)	△ 807	△ 856		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	i	32,447	38,272		
負債性資本調達手段等		-	-		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 段等のうち、マージンに算入されない額	及び負債性資本調達手	-	△ 128		
控除項目		-	-		
その他		0	0		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	34,113	33,829		
保険リスク相当額R ₁	1	5,993	6,035		
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8	649	582		
予定利率リスク相当額 R ₂	2	7,033	7,229		
最低保証リスク相当額 R ₂	7	135	123		
資産運用リスク相当額 Rg	3	25,100	24,641		
経営管理リスク相当額R	4	1,167	1,158		
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{\text{(A)}}{\text{(1/2)}\times\text{(B)}}\times100$		463.2%	572.6%		

⁽注) 1.上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。 2.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を計上しています。

^{3.} 最低保証リスク相当額R7は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2011年度末	2012年度 第3四半期会計期間末
個 人 変 額 保 険	3,291	3,678
個人変額年金保険	29,303	28,818
団体年金保険	-	-
特 別 勘 定 計	32,594	32,497

(2)保有契約高

•個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	2011 ⁴	丰度末	2012年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
変額保険(有期型)	-	_	-	_		
変額保険(終身型)	0	3,647	0	3,909		
合 計	0	3,647	0	3,909		

•個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	2011 ⁴	2012年度 第3四半期会計期間			
	件 数	金 額	件 数	金 額	
個人変額年金保険	2	29,432	2	28,860	
合 計	2	29,432	2	28,860	

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2012年度第3四半期末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

				201	2年度第3四半	- 期会計期間 :	末			
証券タイプ	AAA	AA	Α	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
①特別目的事業体 (SPEs)一般	-	1	-	-	-	-	ı	-	-	-
a) ABCP	-	ı	-	-	ı	-	ı	-	-	-
b) SIV	-		-	-	ı	-	ı	-	-	-
②債務担保債券 (CDO)	-	-	-	-	-	852	852	0.1%	799	-
a) ABS-CDO	-	ı	-	-	ı	467	467	0.1%	464	-
b) CLO	-	-	-	-		385	385	0.1%	335	1
c) CBO	-	-	-	-	-	-	ı	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	1,597	3,973	6,109	6,502	71	18,254	3.0%	△ 181	△ 5,470
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	450,055	17,252	30,318	77,486	21,969	1,002	598,084	96.9%	20,002	△ 405
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	440,491	15,469	3,712	1,763	231	-	461,669	74.8%	14,539	△ 14
うち 住宅金融支援機構債	261,772	3,853	-	-	-	-	265,626	43.0%	7,213	-
うち 米国政府系機関債等	-	ı	-	-	ı	-	ı	-	-	-
b) その他のABS	9,063	-	-	906		-	9,970	1.6%	19	-
c) Call Option付债券	499	1,782	25,606	25,937	21,737	1,002	76,565	12.4%	6,564	△ 391
d) クレジットリンクノート	-	-	1,000	48,879	-	-	49,879	8.1%	△ 1,121	-
合計	450,055	18,850	34,291	83,596	28,471	1,926	617,191	100.0%	20,620	△ 5,876
占 率	72.9%	3.1%	5.6%	13.5%	4.6%	0.3%	100.0%			
うちサブプライム関連投資	-	_	-	-	-	-	-	_	-	-

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円)

	AAA	AA	Α	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	21,407	13,000	11,500	500	-	46,407	100.0%	264	8
占率	0.0%	46.1%	28.0%	24.8%	1.1%	0.0%	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	_	_	-	0.0%	-	-

- ※⑤その他のc) Call Option付債券の「その他」欄 1,002百万円は邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。
- ※裏付資産は以下のとおりです。

ABCP---国内の売掛債権・入居保証金等

ABS-CDO---米国のCDO

CLO---欧州のローン

商業用不動産担保証券---国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)

住宅ローン債権担保証券---国内の住宅ローン

その他のABS---国内のオートローン等貸付債権・リース債権等

クレジットリンクノートーー国内企業を参照するクレジットデフォルトスワップ

クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内企業等

- ※実現損益は2012年度期首から第3四半期末までの売却損益及び減損額です。 ※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。 複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。クレジットリンクノートについては、各参照企業の格付を総合して記載しています。

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Security):資産担保証券

ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation): ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDS (Credit Default Swap): クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引

CLO (Collateralized Loan Obligation):ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)

CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities): 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)

RMBS (Residential Mortgage Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券 (住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)

クレジットリンクノート:参照企業の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券

サブプライムローン:過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられ

ない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い

Call Option付債券:発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券

レバレッジド・ファイナンス:企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上